

中期戦略 *Accelerate 2030*

2026年5月22日

新中期戦略で実現させること

- 最重要基盤である安全・安定性のさらなる進化
- 収益基盤の盤石化と事業成長の両立
 - マテリアル事業の収益安定化
 - エンブラ事業の投資メリットの刈り取りと更なる成長
 - セイフティ事業の収益力向上
 - 次世代育成事業の強化
 - OP-Ⅲに向けた各施策実現

1. 前中期戦略「Accelerate 2025」の振り返り

- 実施事項と対処すべき重要課題
- 大型投資への対応

2. 新中期戦略「Accelerate 2030」

- 重点取り組み事項
- 気候変動への対応と人財戦略
- 数値目標
- 財務戦略

1. 前中期戦略「Accelerate 2025」の振り返り

- 長期ビジョンとともに前中期戦略を開始。将来成長に向けた施策・事業構造転換を実行
- 大型設備投資の完工遅延・トラブル、および競争環境変化等を重要課題と認識

主な実施事項	21-25年度 獲得メリット額*1 ※営業利益ベース	対処すべき重要課題	21-25年度 計画未達額*3 ※営業利益ベース
ポリプラスチックス 完全子会社化～経営統合	増設投資意思決定・遂行 ダイセル統合による効率化 OP-Ⅲ（三井化学）等 + 250 億円*2	大型設備投資の 完工遅延・トラブル	COプラント ——— ▲180 億円
事業構造改革	樹脂コンパウンド合併会社設立 セイフティ生産地統廃合 防衛事業撤退 等 + 100 億円		COC樹脂プラント※ ——— ▲50 億円 <small>※COC樹脂プラント 特別損失 約324億円(2025年度)</small>
ダイセル式生産革新	自律型生産システムの実装 生産コストダウン + 400 億円		POM LCPの計画未達 ——— ▲110 億円
サプライチェーン改革	共同物流検討 コストダウン 原燃料複数ソース化 + 50 億円		汎用化学品 市況悪化 ——— ▲50 億円
		競争環境変化 への対応	インフレータ販売数量減 北米事業の採算性悪化 ——— ▲140 億円
			次世代育成事業 育成不足/立上げ未達 ——— ▲70 億円

* 1 : 2021-2025年度のメリット実績 累計額

* 2 : 完全子会社化後の増設投資による営業利益額、コストダウン金額の累計

* 3 : 中期戦略アップデート(2023年5月開示)との比較。為替により200億円益 (120円/ドル→150円/ドル)

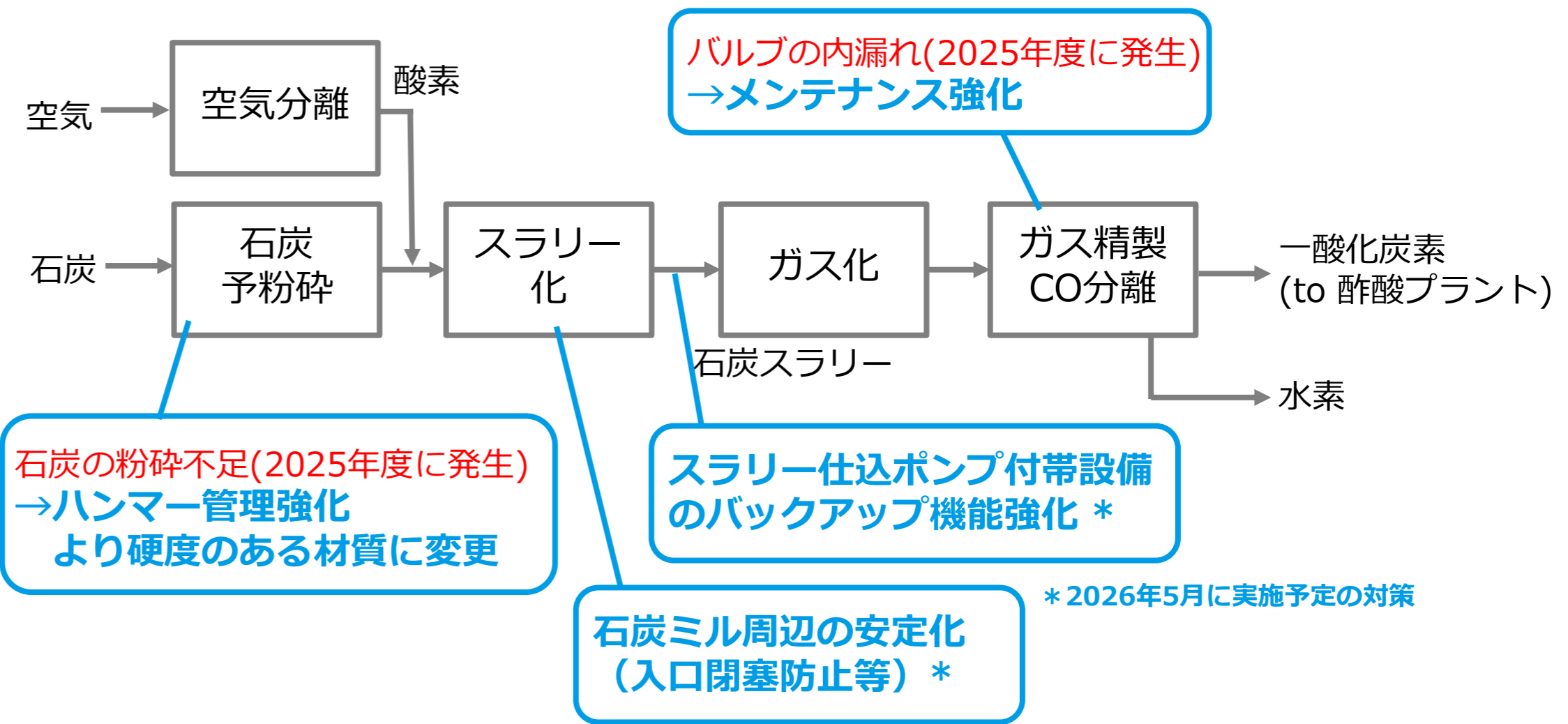
1. 前中期戦略の振り返り – 大型投資への対応 (COプラント)

- 2026年度中に安定運転の基盤強化を完了
- ハンドリングが良い原料（石炭）の炭種候補の選定・テストは継続実施
- トラブル影響を最小限に抑える運用強化

● リスクを網羅的に抽出 恒久対策を計画的に実施

- 設備設計の不具合解消
- システム不具合改善・強化
- 設備メンテナンス強化
- 現場オペレーションの標準化

● 2025年度トラブルと残対策 (2026年度で恒久対策完了) 現場作業負荷 立ち上げ初期の **70%** 削減 (2025年度実績)



1. 前中期戦略の振り返り – 大型投資への対応（COC樹脂プラント）

- 安定的な立ち上げに万全を期し、商業運転開始時期を見直し（2027年度中）
- 既存プラントを含めた生産・供給体制構築、安定的に利益を創出できる事業構造へ変革
- 第2プラント投資は、2033年度に回収完了見込み（第2プラント建設による増分EBITDAで算出）

方針・施策

- 既存プラント（1.5万トン）生産安定化と第2プラント（2万トン）万全の立ち上げ
- 高齢化進展や自己管理医療ニーズ拡大、欧州PPWRの導入等の社会課題にソリューション提供
- 生産性向上と高付加価値市場の積極開発で収益構造改革

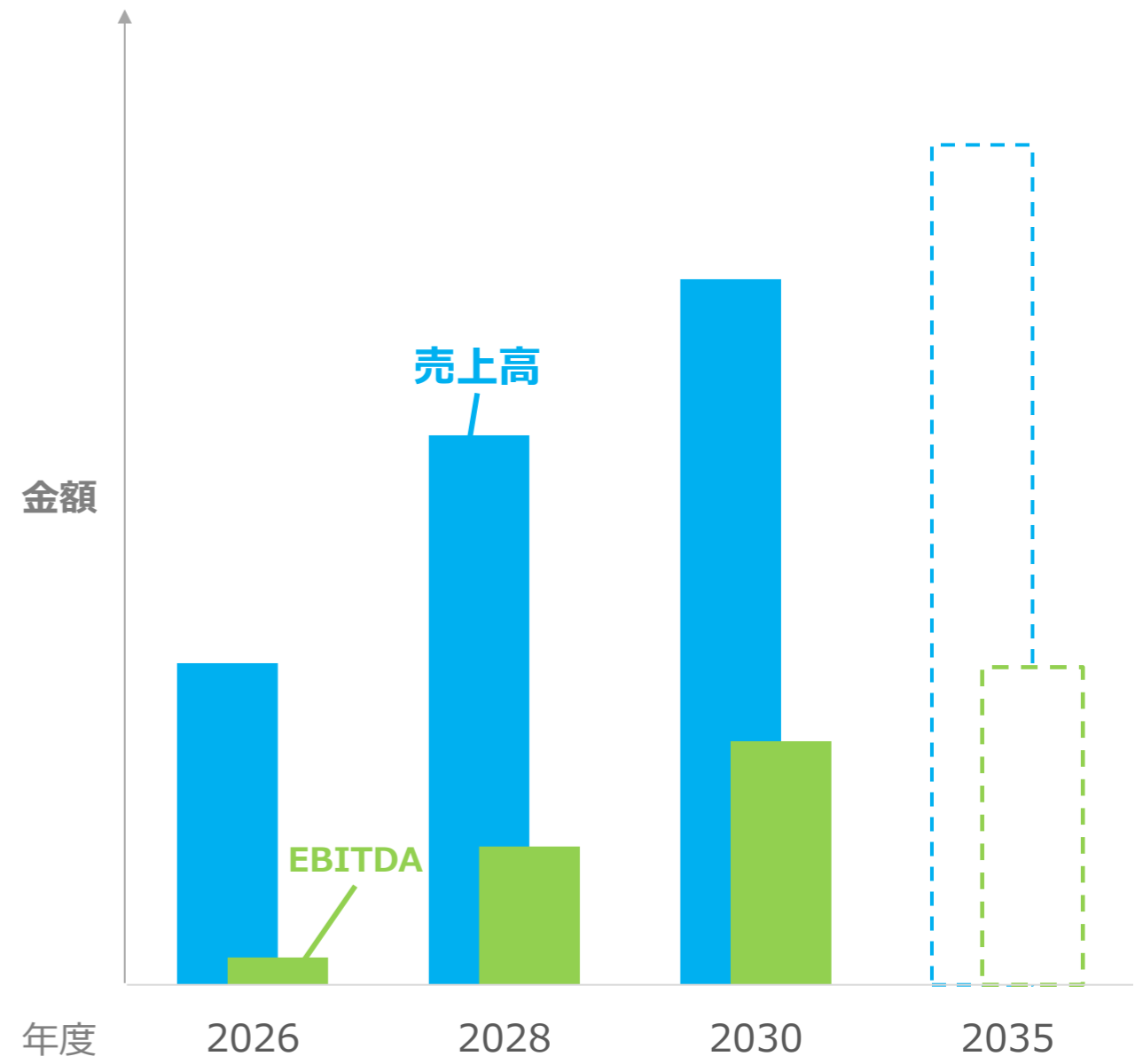
戦略市場での着実な需要取り込み

- 2030年に来る環境包装需要（PPWR）の着実な取り込み
- 新用途（セルフメディケーション・モニタリング）積極展開による医療市場販売数量拡大（26→28年度+50%）
- COCの特性（高純度・低抽出性・ガスバリア性・保香性等）と他社協業を活かした新市場の探索・開拓

生産性向上

- 既存プラントを高付加価値用途に特化、第2プラントでは環境対応包装用途に生産品種集約

COC事業計画



2026年～2030年代前半まで先進パッケージングソリューションや医療機器に対する需要の高まりが、市場拡大を牽引し、オレフィン共重合体（COC）市場規模はCAGR5%超の拡大が予想される。

2. 新中期戦略「Accelerate 2030」重点取り組み

- 収益のさらなる安定化と事業成長の促進を実現させるべく、重点取り組みを設定
- 目標達成に向け2028年度を重要な年度と位置づけ、計画必達に向け進捗確認・打ち手見直しを徹底

(億円)	2021年度 実績	2023年度 実績	2025年度 実績
売上高	4,679	5,581	5,796
営業利益	507	624	421
EBITDA	789	961	854
ROE(%)	12.3	17.1	2.8
ROIC(%)	6.2	6.3	4.2
ROA(%)	4.7	7.0	1.2
為替レート (円/ドル)	112	145	151



新中期戦略 重点取り組み

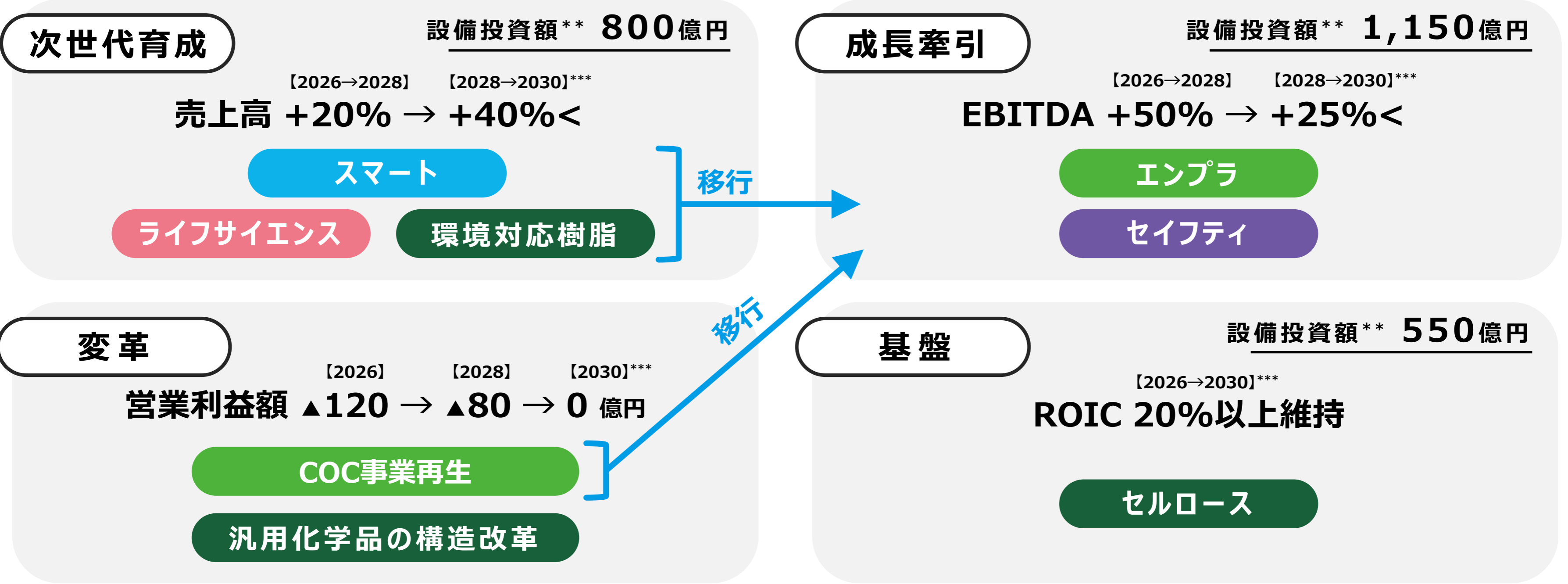
- ✓ **セルロース事業強化** 基盤
 - ・製法転換
 - ・新用途展開
- ✓ **成長投資**
 - ・エンプラ事業 成長牽引
 - ・セイフティ事業 成長牽引
 - ・次世代育成事業
- ✓ **資本効率の最大化**
- ✓ **OP-Ⅲ（新企業集団）
実現に向けた挑戦**



2028年度 計画
6,750
630
1,200
12
7
5
150

2. 新中期戦略 重点取り組み –ポートフォリオマネジメント

- 基盤で確実にキャッシュを創出し、次世代育成・成長牽引に資源投下
- 象限毎に設定した経営指標必達に向け、計画未達項目の早期抽出・迅速なアクション展開



* ポートフォリオ象限別サブセグメント
 成長牽引：ハイパフォーマンスポリマーズ、セイフティ。基盤：セルロース、キラルカラム、ダイセルミライズ、他
 次世代育成：スマート、ライフサイエンス、環境対応樹脂、コスメ。変革：COC樹脂、汎用化学品、他

** 設備投資額は、2026-2030年度累計
 *** 年度表記

2. 新中期戦略 重点取り組み ーセルロース事業 基盤

- 健康
- 便利・快適
- 安全・安心
- 環境

- 2025年までに収益基盤構築のための製法転換投資を完了
- 投資効果の刈り取りをおこなうとともに、次世代育成事業につながる芽を創出

方針・施策

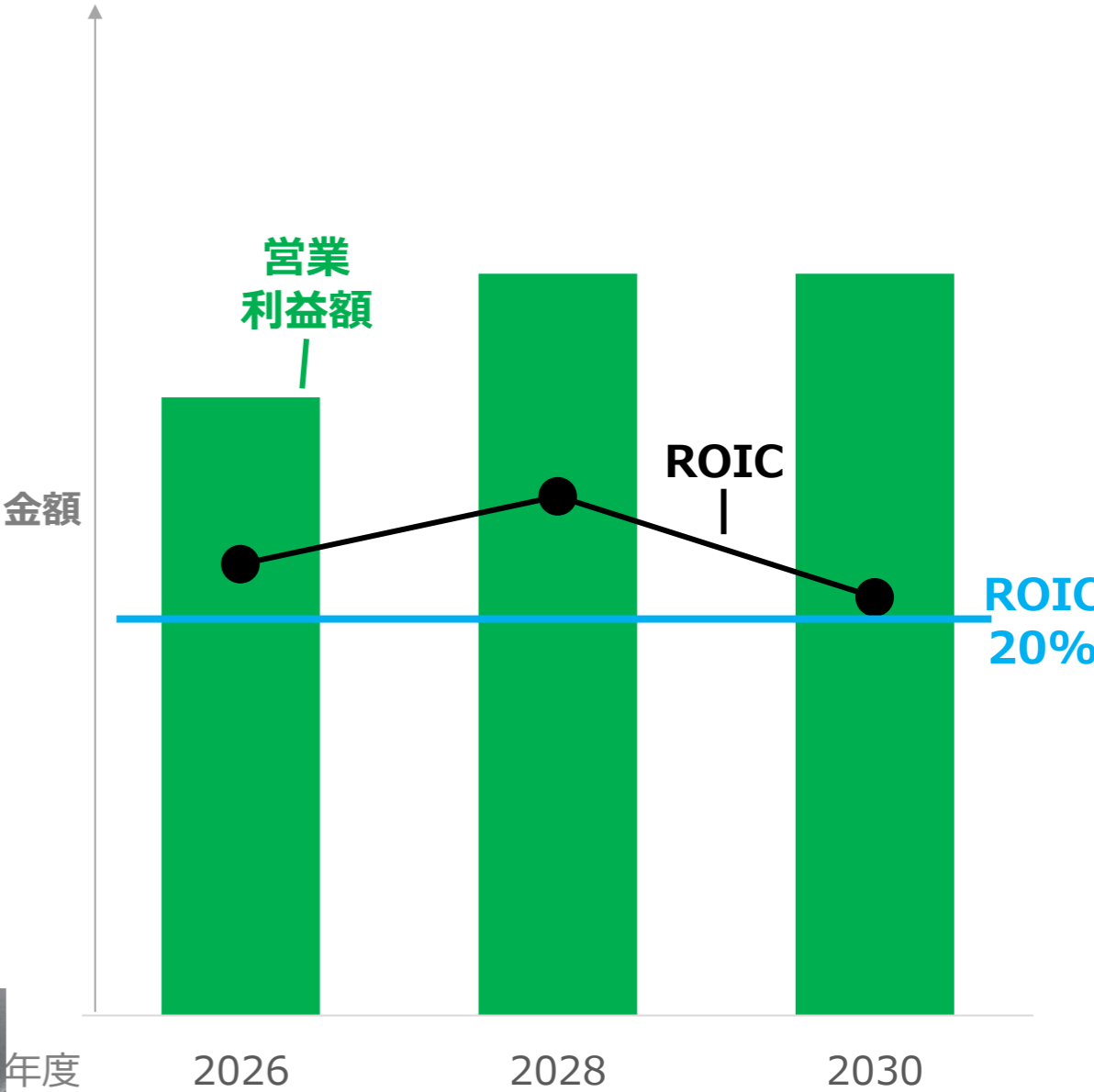
- アセテート・トウの需要は30年度まで横ばいの見通し
- 引き続き安定収益基盤として全社のROICを牽引（20%以上を維持）
- 温室効果ガス削減対策を実施
- 会社を跨いだサプライチェーン最適化、バリューチェーン拡大
バーチャルバリューチェーンコントロールセンター（VVCC）設置
- 大手顧客との長期的な関係維持

アセットライト化

- 棚卸資産回転日数削減（25年度127日→28年度90日）
- 低LCAパルプの使いこなしによる在庫削減、BCP強化
- AI活用による網干/大竹/富山3工場の生産計画最適化

次世代育成への発展

- 実証設備により開発加速
生分解樹脂、真球微粒子
・CAFBL0® ・BELLOCEA®
環境にやさしい素材でマーケットに価値を訴求



2. 新中期戦略 重点取り組み - エンプラ事業① 成長投資 (成長牽引)

健康 便利・快適 安全・安心 環境

■ 前中期に意思決定したPOM、LCP新プラント稼働も、中国等の競合メーカーの攻勢

成長を牽引する樹脂への積極的な投資を継続

- POM中国第2プラント（6万トン）で、POM中国国内需要への現地供給体制実現
- 高速通信市場の旺盛な需要に対応するため、LCP増強投資を検討中

成長牽引の更なる強化と収益性の盤石化

- 成長投資の計画を上回る回収実現に向けた多面的な拡販戦略展開
 - ・ 既存ビジネスでの成長領域で着実に刈り取り
 - ・ 高付加価値市場（高周波関連部材、押出成形/フィルム）への積極展開
 - ・ コスト競合優位を活かし、運転開始直後から高稼働実現
- ダイセル式生産革新手法の海外プラント適用による更なるコスト競争力強化
- 最新環境プロセス導入による環境性能向上とコストダウン両立

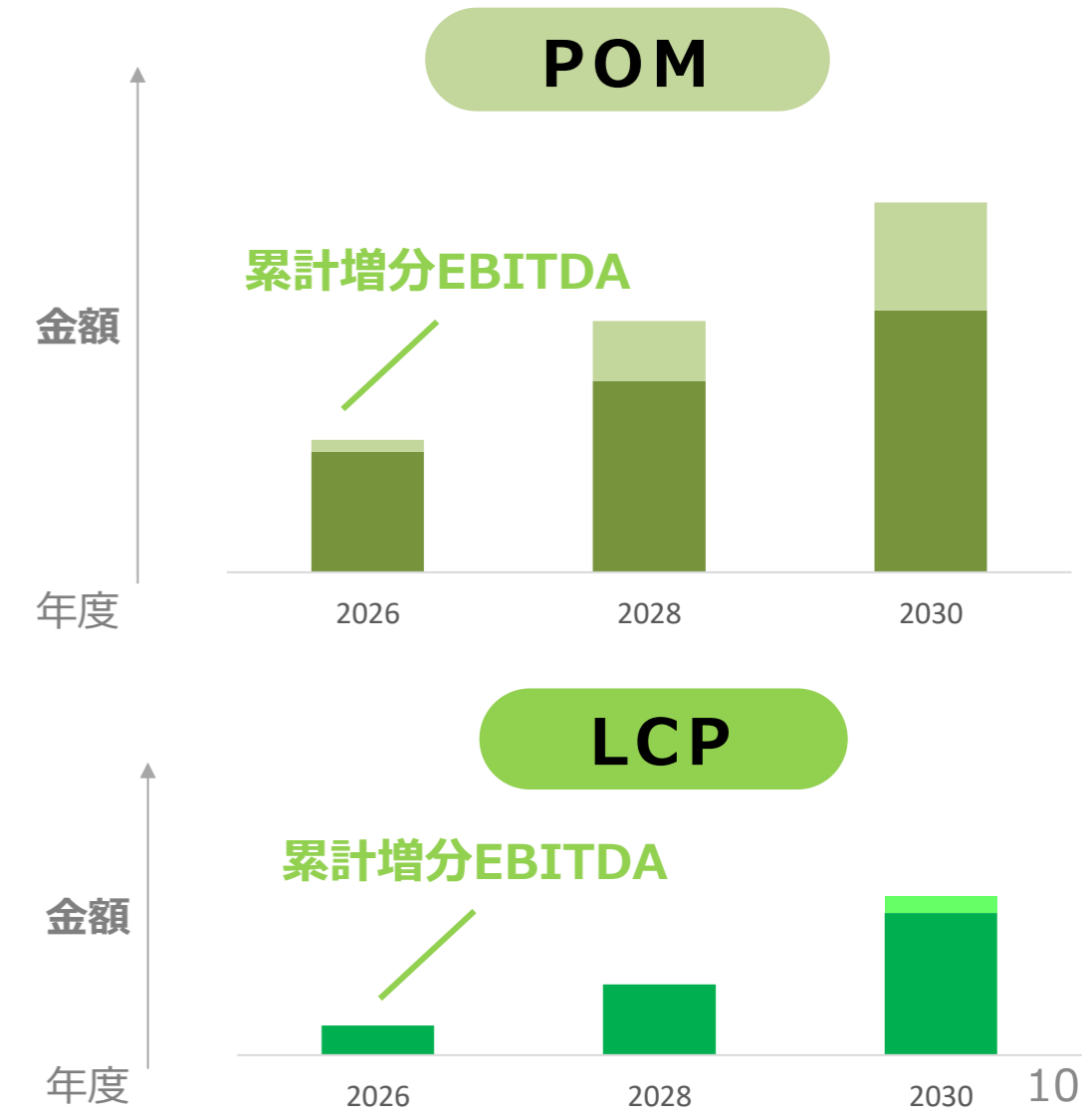
需要地での供給体制構築で事業リスクに対応

- 中国におけるアンチダンピング課税の影響最小化
- BCP対応のさらなる強化（重要原料の内製化・原料メーカーとの協業含む）
- 地産地消化による物流コスト・在庫削減、温室効果ガス排出量低減

	稼働	回収
中国第1プラント (9万トン)	2024年	2029年
中国第2プラント (6万トン)	2026年	2030年
台湾第1プラント (0.5万トン)	2024年	2029年
LCP増強投資 (検討中)	2029年以降	

既存ビジネスの成長領域で着実に刈り取り

- 市場で再評価されつつあるICE*と中国自動車市場の成長取り込み
- LCP低誘電特性を活かしたAIサーバー市場拡販（2026⇒2030年度 3,000<MT増）



* 内燃機関を持つ自動車（HEV、ガソリン車、ディーゼル車等）

2. 新中期戦略 重点取り組み **—エンプラ事業②戦略新機軸** (成長牽引)

健康 便利・快適 安全・安心 環境

- 想定を超える新興国メーカーの台頭と競争激化
- 増強供給力を活かし、現地材料・市場開発体制で成長市場（中国・インド）を着実に刈り取り
- ハイエンド樹脂のラインナップ拡充と他社協業・M&A積極展開

方針・施策

- ポリプラスチック統合（一体化）によるリソースの戦略的活用、意思決定迅速化
- 中国市場におけるスピードアップを図るため、現地材料開発機能強化
- 他社協業の強化（自社材料×社内外技術を起点とした用途・ソリューション拡張）
- ハイエンド樹脂のラインナップ拡充で高付加価値かつ未開拓市場を開発

現地体制強化でスピーディに市場開発

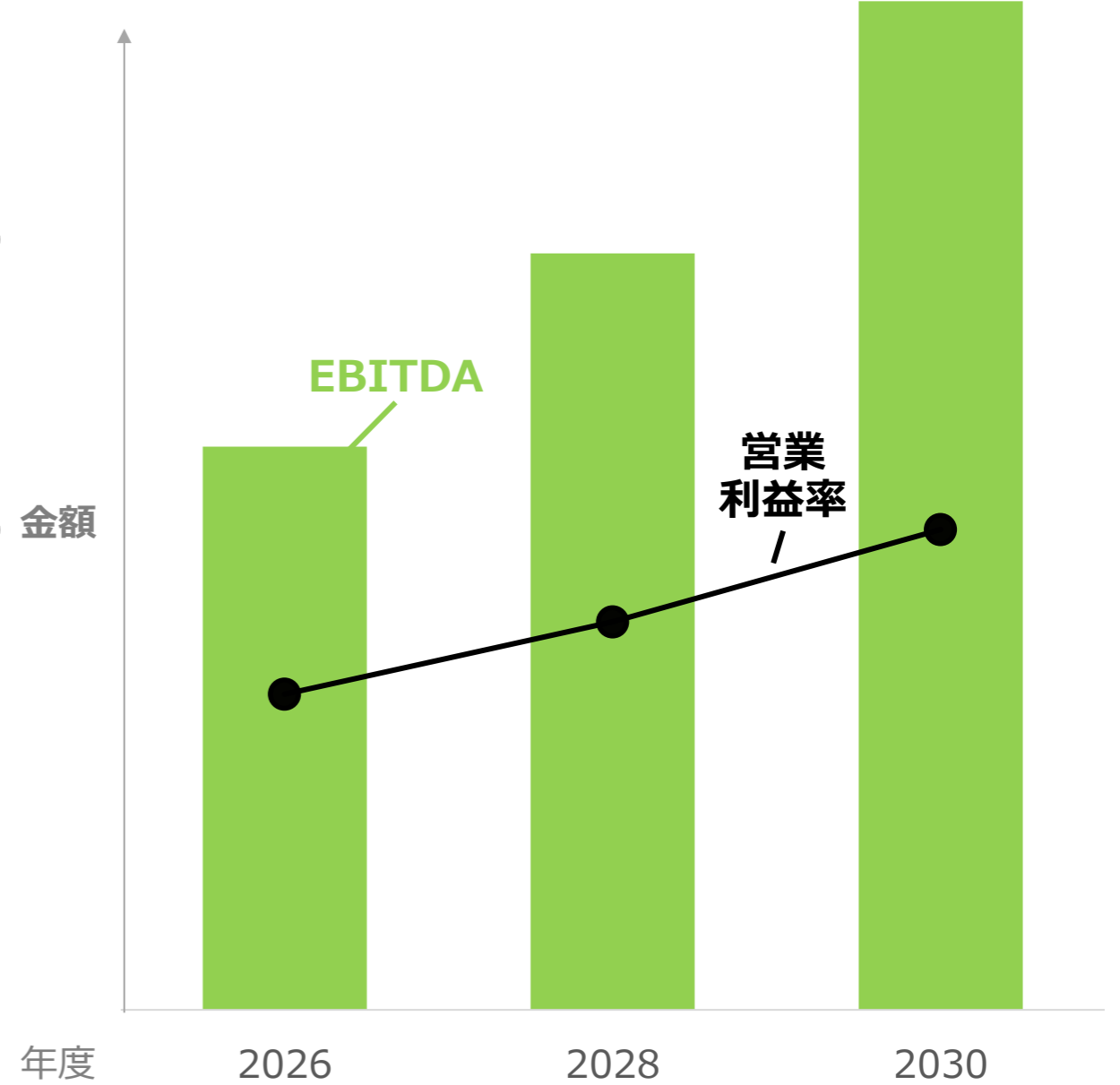
- 中国材料開発機能強化：中華系Auto向けPOM販売量（26→30年度+20%）金額
- インドTSC体制強化：POM・PBT・PPS販売量（26→30年度+40%）

加工、部品メーカーとの共同製品開発

- LCPフィルム・繊維向け販売量（26→30年度+140%）
- ポリマー変性技術と部品メーカーとの協業による電子材料の新規展開

高付加価値市場拡販

- 高速通信市場PPS・LCP販売量（26→30年度+60%）
- 食品接触・医療市場POM、PBT、PPS、LCP、COC販売量（26→30年度+65%）



2. 新中期戦略 重点取り組み –セーフティ事業

成長牽引

- 健康
- 便利・快適
- 安全・安心
- 環境

- 着実にインフレータ数量増加も、対中期ではコロナ影響等による自動車生産数の落ち込み等により未達生産地統廃合は計画通り完結 効果90億円
- 成長市場である中国・インドを引き続き注力市場として拡販
- 採算性向上施策を打ち、営業利益率15%以上を実現

方針・施策

発展途上国のエアバック装着率上昇により総需要拡大 (25→30年度 120%)

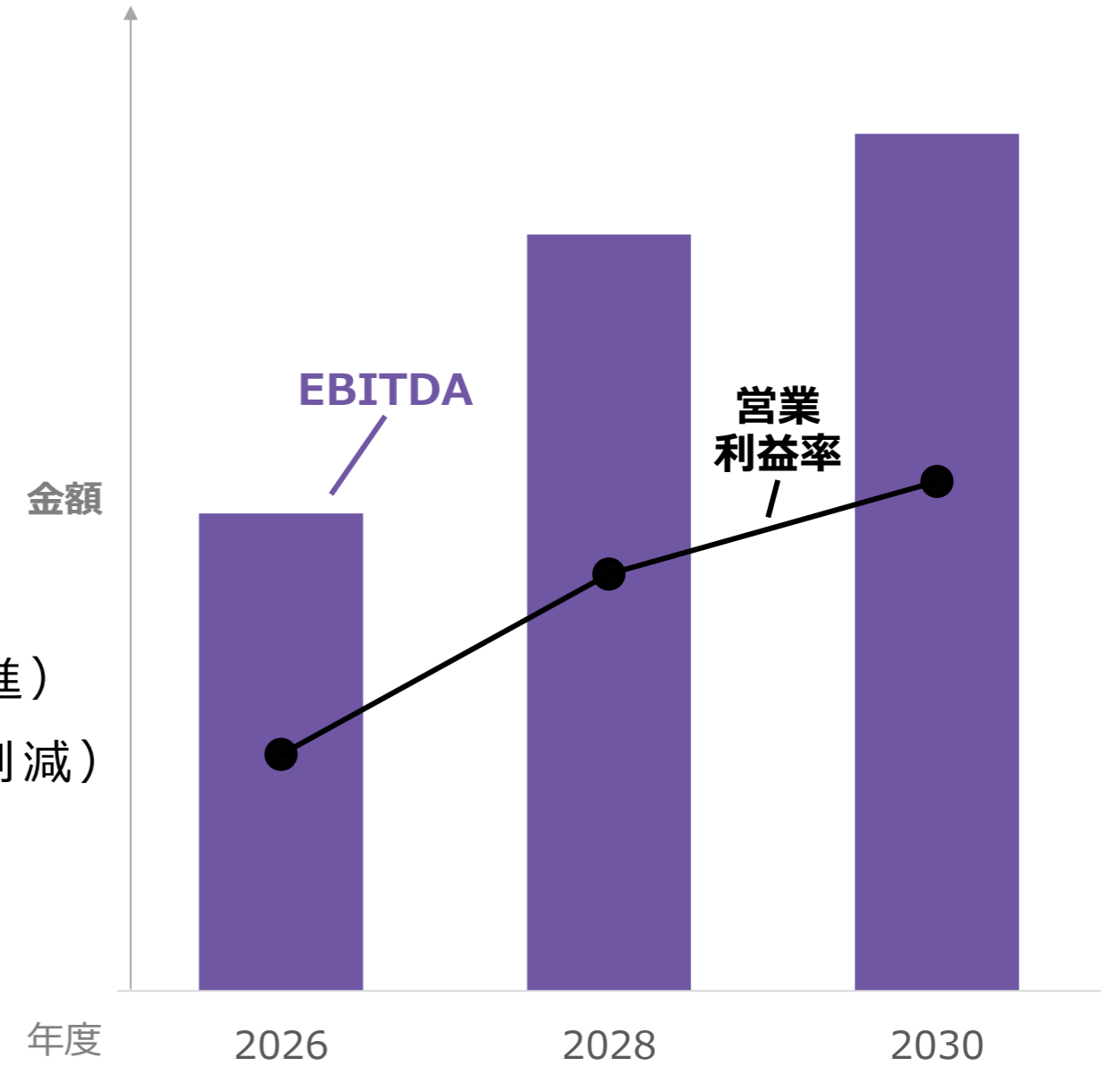
- 成長市場である中国・インドでの拡販 (売上成長率 40%)
 - ・ 開発期間短縮 1/2 (設計標準化、設備現調化)
- 安全規制強化等の市場・ビジネス環境変化や、地政学リスクに対応した開発・調達・生産体制強化

採算性向上

- 部品、原材料、生産設備の現調化 (中国、インド)
- 人生産性：直接要員 1.5倍 (工程自動化)、間接要員 1.7倍 (システム化推進)
- インフレータカタログ化 26年度 58% → 30年度 70%以上 (材料費コストダウン・在庫削減)
- イニシエータ・ガス発生剤のカタログ化推進

他社協業

- グローバルシェア拡大・事業強化のため他社協業推進 (垂直・水平)



2. 新中期戦略 重点取り組み ースマート事業

次世代育成

健康 便利・快適 安全・安心 環境

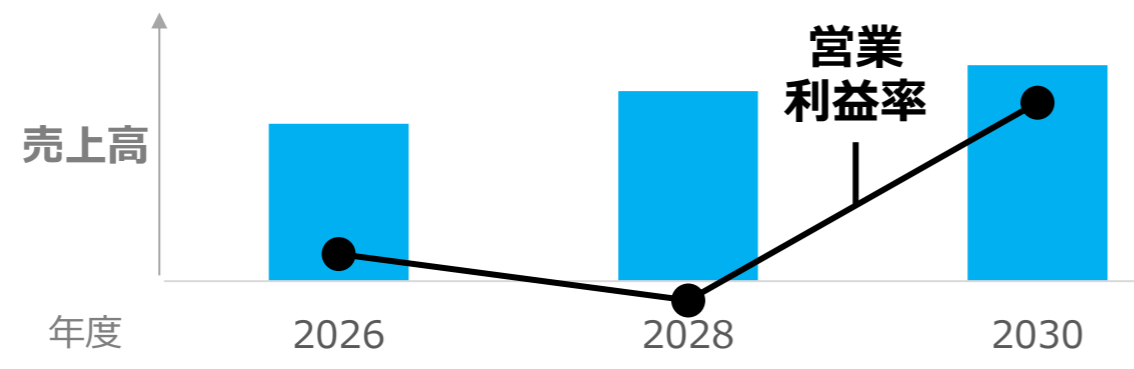
- 半導体・ディスプレイ市場の需要拡大に対し既存商材での売上拡大も、半導体開発ロードマップに追従できず、顧客対応に終始
- 半導体材料は前工程および後工程向けに製品拡充
- 高機能材料は電子デバイス市場に向けて素材、素材×加工技術の組合せで事業拡大

半導体材料

方針・施策

- 先端半導体市場への対応
 - ・高純度・高沸点溶剤のさらなる品質強化に向けた設備投資
 - ・半導体洗浄溶剤の水平リサイクル技術確立
 - ・先端半導体向けEUVレジストポリマーの拡販加速
→2030年度以降に売上・利益拡大
- マイクロ流体デバイス
(半導体用ポリマー26年度試験生産、30年度量産開始)

売上高・営業利益率



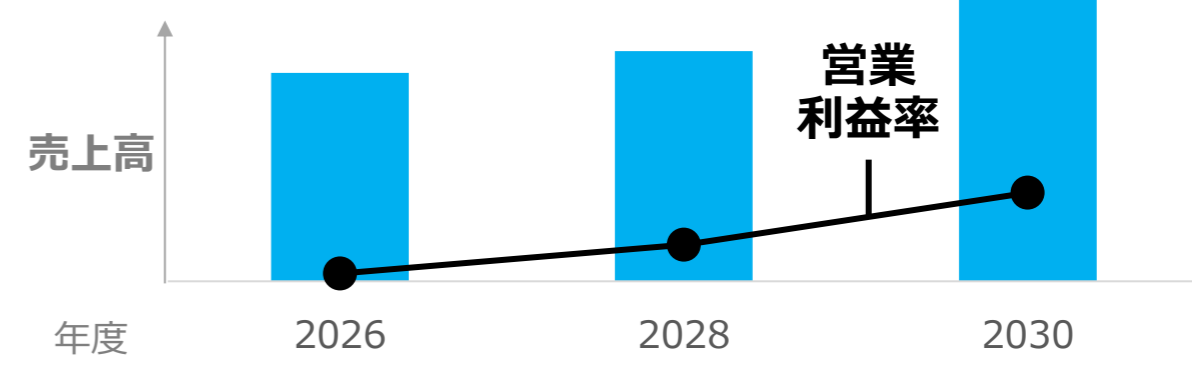
売上高伸長率
70%

高機能材料

方針・施策

- エポキシ樹脂×高機能フィルムの組合せによる新規アプリケーション発掘（高耐熱フィルム）
→2029年度より売上拡大
- 大型ディスプレイ表面処理フィルム市場に参入
- ターゲットアプリケーションに沿った高耐熱エポキシ樹脂／カプロラクトン誘導体の投入

売上高・営業利益率



2. 新中期戦略 重点取り組み **ーライフサイエンス事業**

次世代育成

健康

便利・快適

安全・安心

環境

- キラル関連事業を基盤に安定成長も、M&A含めた新規事業での成長が果たせず前中期計画未達
- 新井工場へ集中的な資本投下を実施し、生産・品質保証体制の強化・開発サイクル短縮を実現
- キラル関連事業での安定収益を基盤に、自社固有技術から派生する新商材群のグローバル展開を加速

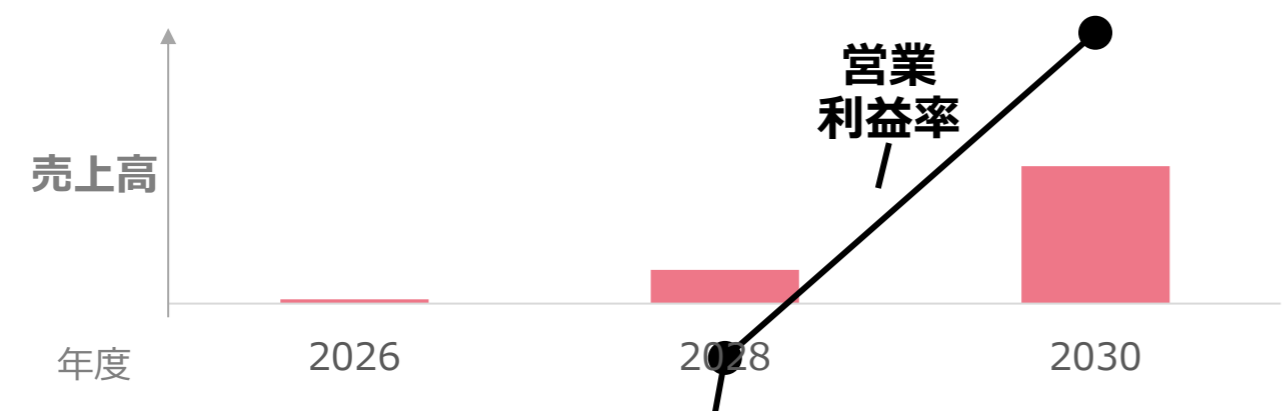
医療機器事業

～ワンタイムエナジー・分離精製技術の活用～

方針・施策

- 無針注射器のメリットを活かしワクチン市場へ参入
- 海外での医療機器製造販売承認を狙い
グローバルでの販路拡大・用途展開
(25年度国内薬事承認取得済、FDA取得に向けた活動本格化)
- ダイセン・メンブレンの技術を活用し、エクソソーム単離精製装置を上市することでバイオ医薬市場へ参入

売上高・営業利益率



売上高伸長率
100%

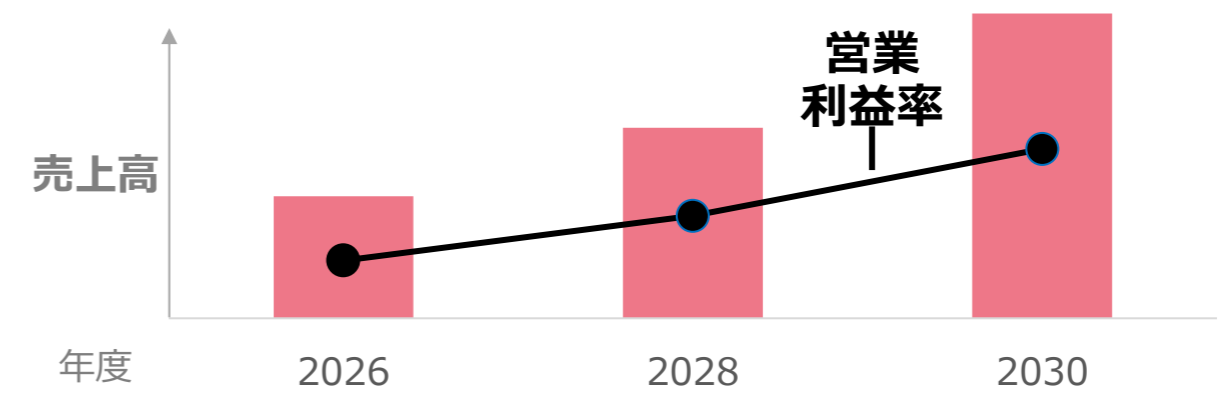
健康食品事業

～バイオ（微生物）発酵技術の活用～

方針・施策

- フェムケア市場拡大に伴うエクオールの伸張
- 独自の嫌気発酵技術をベースにエクオールに続く体感性の高い腸内代謝物のラインナップ拡充で健康寿命延伸に貢献
- グローバル展開に向けた各種認証取得・品質保証体制の強化 (27年度 FSSC22000取得予定)

売上高・営業利益率



2. 新中期戦略 重点取り組み — 資本効率の最大化

■ 長期ビジョン、前中期戦略に基づき、事業構造転換と事業再編を推進

■ アセットライト化と事業構造改革・コーポレート改革を加速

アセットライト化

棚卸資産回転日数	2025	2028	2030
ハイパフォーマンスポリマーズ	158日	100日	<90日
マテリアル	127日	90日	<85日
ダイセル総計	147日	100日	<90日

主な施策

- **品目統廃合** ———— 品目数25%削減
- **地産地消の推進** ———— 原料調達の現地化
- **製造プロセス改善** ———— 中間品削減
- **リードタイム削減** ———— 7日削減
- **PSI管理の高度化** ———— AI活用 7日削減

事業構造改革

汎用化学品の構造改革 + **90**億円

- 低収益事業の撤退
- アセチルチェーン最適化
- 他社協業推進

コーポレート改革

営業利益 + **30**億円、生産性 **1.5**倍

- 業務総点検（PPC*との統合効果含む）
- AI代替による人員再配置
- ERP更新・デジタル基盤拡充

* PPC : ポリプラスチックス株式会社の略称

2. 新中期戦略 重点取り組み -OP-Ⅲ実現に向けた挑戦 (ロードマップ)

- 中長期テーマとして当社保有の素材と技術を組み合わせる具体的なアイテムを創出
- 事業化に必要な要素を他社との協業・M&Aで補い、強みの掛け算 (自社×外部) で勝ち筋を描く



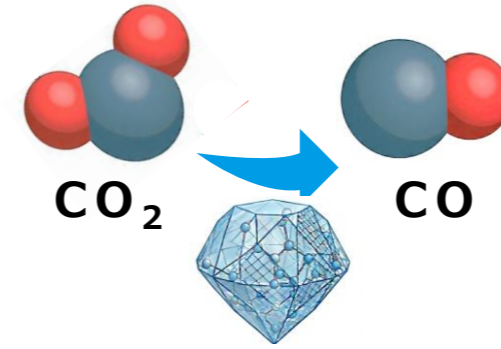
*VVCC: バーチャルバリューチェーンコントロールセンター

2. 新中期戦略 重点取り組み ー夢を実現するアイテム

ナノダイヤモンド ー環境にやさしいソリューション / 太陽光超還元®

火工技術のノウハウを応用 「爆轟法」でダイヤを生成
 ■ CO₂をCOへ還元 ■ 摺動部のエネルギーロス軽減

2027年度 網干工場 パイロット設備設置
 2030年度以降 自社、他社で商業稼働



- ✓ カーボンネガティブに貢献
- ✓ 電気社会のエネルギー削減
- ✓ CO₂を有価物に変換
- ✓ 酢酸、メタノール原料に活用

マイクロ流体デバイス ー重厚長大・エネルギー多消費生産から脱却 / 超精密化学反応の実現

微細な流路内で素材を生成
 ■ 超精密反応・高効率反応 ■ 究極のフロー生産

2026年度 新井工場 半導体用ポリマーの試験生産
 2028年度 大竹工場 過酢酸誘導体用ベンチ設備導入



- ✓ 化学品をどこでも生産可能
- ✓ 開発リードタイム大幅短縮
- ✓ メンテナンス簡素化
- ✓ 要因変更の簡素化

バイオマスバリューチェーン ー木質原料を余すことなく利用し高付加価値化

穏和な条件で木材を溶解
 ■ セルロースを中心に高機能品を地産地消化

2028年度 金沢大学BGICにて実証設備設置
 2030年度 地域実装プロセスの運転開始



- ✓ 日本の森林再生を促進
- ✓ 地方地域の活性化
- ✓ 未利用資源の最大活用
- ✓ 事業の地政学的リスク低減
- ✓ 設備投資リスクの分散

2. 新中期戦略 気候変動への対応

- 温室効果ガス（GHG）排出量削減目標をアップデート。引き続き、3つの切り口を基に着実な目標達成へ
- 環境負荷低減と生産性競争力を高め、エコロジーとエコノミーが両立したモノづくりを実現

SBTiに認定された目標（2026年4月取得済）

短期
目標

- 2030年度までに（2018年度比）
- ・スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量を**50%**削減
 - ・スコープ3 ^{*1}（原材料等の調達、燃料・エネルギー調達、物流）の温室効果ガス排出量を**30%**削減

ネット
ゼロ
目標

2050年度までに、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の**ネットゼロを達成**

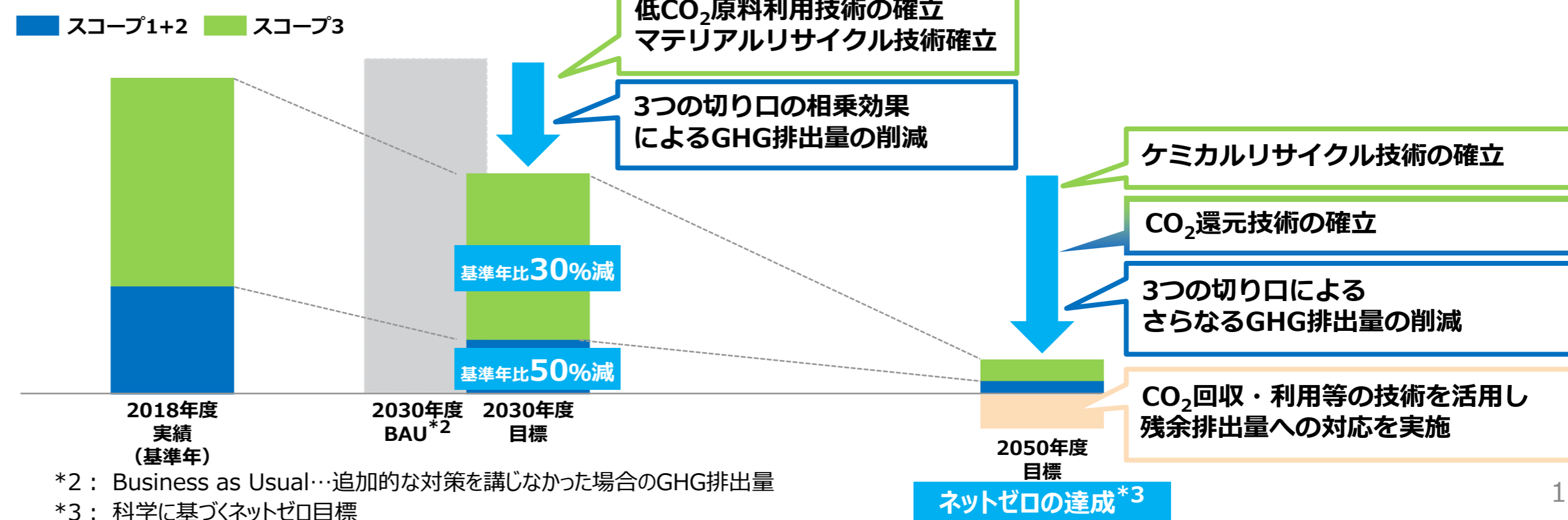


*1：カテゴリ1・3・4の合計排出量で30%削減することを目標

3つの切り口

現行生産プロセス における GHG排出量削減	自律型生産システム
革新的技術 による GHG排出量削減	太陽光超還元® マイクロ流体デバイス
エネルギー供給部門 による GHG排出量削減	ボイラー燃料転換 再生可能エネルギー

ロードマップ



*2： Business as Usual…追加的な対策を講じなかった場合のGHG排出量
*3： 科学に基づくネットゼロ目標

2. 新中期戦略 人財戦略（人的資本経営）

- 「人間中心の経営」の理念に基づく人的資本経営
- リーダー層による会社成長の牽引
- 厳しい環境変化に対応できる集団へ

人財の活躍推進（人的資本強化）

人的資本を企業成長のエンジンに

- 人的資本の可視化と育成による強化
- エンゲージメント向上による組織活性化

戦略実行力の幹となるリーダー層強化

- 次世代リーダー育成（サクセッションプラン強化）
- 不確実な環境に適応するミドルマネジメント

自律自走ができる集団へ

- 人財マップによるスキルのミエル化
- 一人ひとりの専門性を高める挑戦機会の拡充
- 適正配置による成長の加速

人財マネジメントサイクル（配置×育成×評価）



働きがいを高める環境整備

働きやすさ・働きがいを経営資産に

- 多様な人財の活躍とエンゲージメント向上
- 安全・安心で働ける職場環境のさらなる改善
- AI活用で「人」がより活躍する職場づくり
- 健康経営のさらなる推進



新人事制度の理念実現

- 社員の挑戦へのモチベーションアップ
- 成長を後押しするキャリアパス提供
- グローバル人財創出のための基盤強化

目標	サクセッションプランの強化
	グローバルでのキーポジションにおける後継者準備率*1 200% <
	エンゲージメントサーベイスコア 65% <

*1：1ポジションに2名以上の後継者候補が準備されている状態 19

2. 新中期戦略 数値目標

(億円)		2026年度 予想	2028年度 計画	2030年度 挑戦	成長投資
成長牽引	売上高	3,200	3,900	4,200<	1,150
	営業利益	270	430	580<	
基盤	売上高	1,650	1,850	2,300<	550
	営業利益	260	250	250<	
次世代 育成	売上高	600	700	1,000<	800
	営業利益	15	30	170<	
変革	売上高	500	300	—	
	営業利益	▲120	▲80		
合計	売上高	5,950	6,750	7,500<	3,000 (500*1)
	営業利益	425	630	1,000<	

	2026年度 予想	2028年度 計画	2030年度 挑戦
ROE	9.1%	12%	15%<
ROIC	4.3%	7%	10%<
親会社株主に 帰属する 当期純利益	320	440	650
棚卸資産 回転日数	134日	100日	<90日
温室効果ガス 排出量削減	2030年度目標 (対2018年度比) スコープ1およびスコープ2 50%削減 スコープ3 30%削減 *2		
人的資本経営	サクセッションプランの強化 グローバルでのキーポジションにおける後継者準備率*3 200%< エンゲージメントサーベイスコア 65%<		

* ポートフォリオ象限別サブセグメント

成長牽引：ハイパフォーマンスポリマーズ、セイフティ。基盤：セルロース、キラルカラム、ダイセルミライズ、他
次世代育成：スマート、ライフサイエンス、環境対応樹脂、コスメ。変革：汎用化学品、COC、他

* 1：セグメント共通設備投資

* 2：削減対象カテゴリ1・3・4

* 3：1ポジションに2名以上の後継者候補が準備されている状態

2. 新中期戦略 財務戦略

- 資本コストを安定的に上回る水準としてROE 15%以上、ROIC 10%以上をターゲット
- キャッシュ創出力の向上を図り、EBITDA 1,700億円以上を実現
- 還元方針を「DOE5%以上・総還元性向60%以上をターゲットとし安定かつ継続的な累進配当を実現」に
- 有利子負債の水準はネットD/Eレシオ0.7倍程度を目途にコントロールし増加抑制

項目	2025 実績*	2026 予想	2028 計画	2030 挑戦
ROE	2.8%	9.1%	12%	15%<
ROIC	4.2%	4.3%	7%	10%<
ROA	1.2%	3.9%	5%	7%<
WACC	4.2%	4.2%	5%	5%
EBITDA (億円)	854	870	1,200	1,700<
ネットD/Eレシオ (倍)	0.69	0.69	0.70程度	0.70程度
DOE	4.3%	5%<	5%<	5%<

* 2025年度実績 COC樹脂新規プラントの減損損失を含む

2. 新中期戦略 財務戦略 – キャッシュアロケーション

- キャッシュフローのうち成長投資（含む環境対応）に5割以上を振り向けトップライン拡大に注力
- 株主還元配分可能総額の30%程度を振り向け、還元総額を維持・増額
- 総還元性向は60%以上をターゲットとし自社株買いも活用してエクイティ水準をコントロールする

中期期間前半3年間
キャッシュアロケーション

キャッシュイン
(2026~2028)

単位：億円

営業CF	2,950
政策株売却等	150

配分可能総額
3,100~

キャッシュアウト
(2026~2028)

単位：億円

株主還元	900~
成長投資	1,600~
維持投資	600

中期期間累計5年間
キャッシュアロケーション

キャッシュイン
(2026~2030)

単位：億円

営業CF	5,400
政策株売却等	200

配分可能総額
5,600~

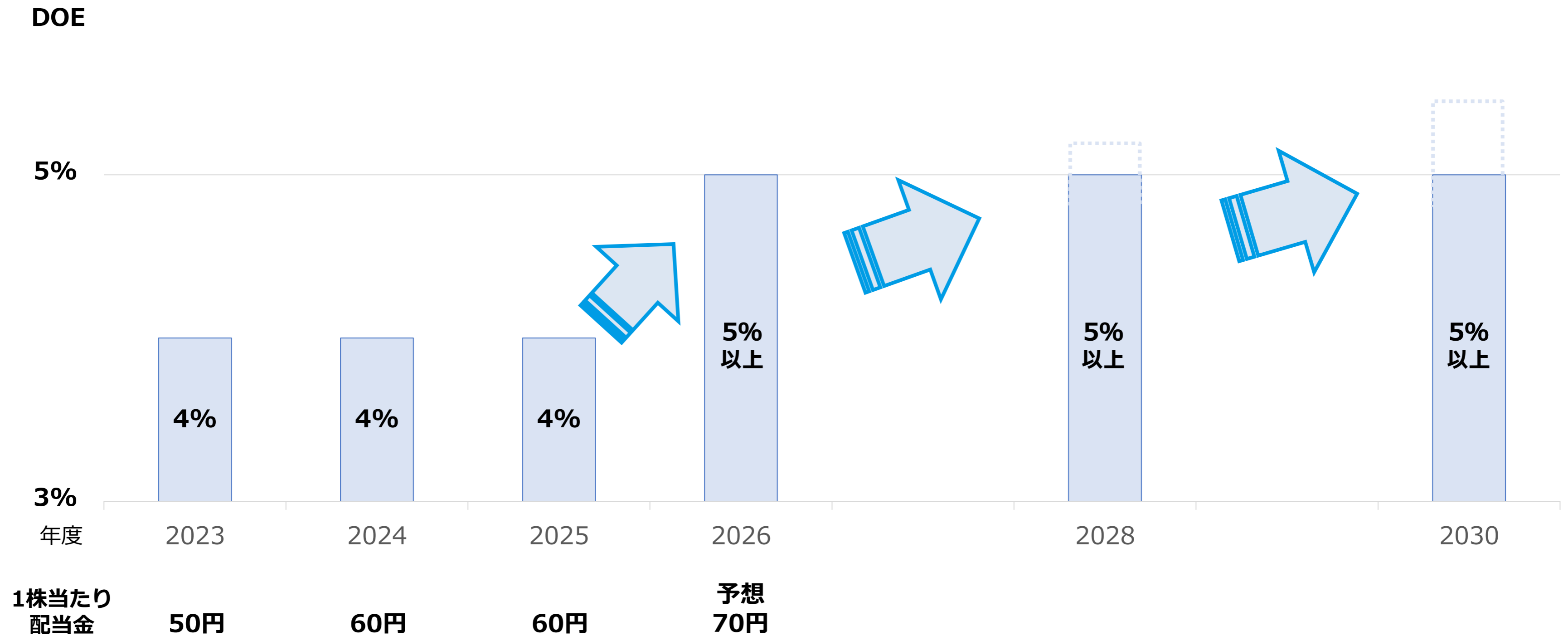
キャッシュアウト
(2026~2030)

単位：億円

株主還元	1,600~
成長投資	3,000~
維持投資	1,000

2. 新中期戦略 財務戦略 一株主還元方針

- DOEを現行の4%から5%以上にターゲットを引き上げ、安定かつ継続的な累進配当を実現する
- 総還元性向も現行の40%から60%以上へ



Appendix

新中期戦略 セグメント別 数値目標

(億円)

					EBITDA			設備投資*2	
		2026年度 予想	2028年度 計画	2030年度 挑戦	2026年度 予想	2028年度 計画	2030年度 挑戦	総額*2	成長投資 のみ
ハイパフォーマンス ポリマーズ	売上高	2,290	2,600	2,800<	343	450	600<	1,050	880
	営業利益	215	300	400<					
マテリアル	売上高	1,940	2,100	2,300<	293	330	420<	1,040	760
	営業利益	107	110	150<					
セイフティ	売上高	1,095	1,290	1,320<	168	220	260<	300	260
	営業利益	77	160	200<					
スマート	売上高	390	450	650<	35	100	210<	500	420
	営業利益	10	20	130<					
ライフサイエンス	売上高	215	300	430<	23	70	160<	210	180
	営業利益	13	40	120<					
合計	売上高	5,950	6,750	7,500<	870	1,200	1,700<	(900*3) 4,000	(500*3) 3,000
	営業利益	425	630	1,000<					

*1 為替レート(USD/JPY) : 150

主要原燃料 : メタノール330(USD/ton)、原油70(USD/bbl)、国産ナフサ65,000(円/kl)

*2 2026-2030年度中の 成長投資費 + 維持投資費 総額

*3 各セグメントに含まれない共通設備投資費

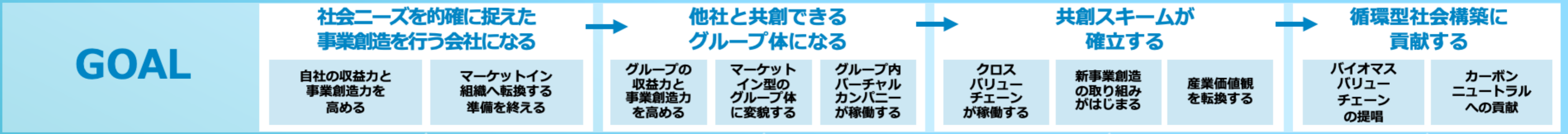
新中期戦略 セグメント別 設備投資額（成長投資）

（億円）

	成長投資	主なアイテム
ハイパフォーマンス ポリマーズ	880	COC樹脂第2プラント設置、POM能力増産投資、他社協業関連投資
マテリアル	760	酢酸セルロース濾過設備設置、環境対応樹脂開発に向けた実証設備設置
セイフティ	260	中国・インド市場向けインフレータ増産投資、他社協業関連投資
スマート	420	半導体材料（電材溶剤高純度化投資）、高機能材料（高耐熱フィルム製造設備投資）
ライフサイエンス	180	キラル関連および健康食品事業拠点としての新井工場機能強化
合計	3,000*	他、研究開発関連設備投資含む

* : セグメント共通設備投資 500億円含む

参考 長期ビジョン『DAICEL VISION 4.0』



- 新企業集団の形成
- バイオマスプロダクトツリーの実現
- カーボンオフセット・エネルギーオフセットの実現
- 4つのトリガーによる幸せの提供
「1健康 2安全安心 3便利快適 4環境」



予測に関する注意事項

- 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ご使用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
 - ・ 本資料の著作権は株式会社ダイセルに帰属します。
 - ・ いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。